憲法共同センター 4月スポット例

私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

自民党の裏金問題に多くの国民は怒っています。自民党は裏金議員を処分して幕引きを図ろうとしていますが、真相は明らかになっていません。裏金議員への厳格な処分が求められています。

自民党が裏金問題を棚上げにしたまま、憲法改正につながる憲法審査会を開催しようとしていることも大問題です。憲法審査会の委員には、裏金議員も含まれています。法律を守らない議員が、憲法を審査する資格はありません。裏金問題で国民の批判が高まる中、憲法審査会は開催できない状況に追い込まれています。「裏金で汚れた手で憲法に触れるな」の声をご一緒にあげましょう。

いま衆参憲法審査会では、国会議員の任期延長が大きな争点となっています。外部からの武力攻撃や大規模災害など「緊急事態」で選挙実施が困難な場合に、議員の任期を延長する改憲案は「戦争する国づくり」につながる危険な狙いがあります。武力攻撃を「緊急事態」として憲法に明記すれば、憲法9条2項「戦力不保持と交戦権の否認」を形骸化させ、憲法が戦争を予定することになってしまいます。選挙を経ずに議員が居座り続けることは、国民の選挙権を奪う、国民主権の形骸化にほかなりません。岸田首相は「自分の総裁任期中に改憲をやり遂げる」と繰り返し強調しています。改憲勢力の維新の会や国民民主、有志の会も改憲条文案をつくり、自公与党を煽り立てています。しかし、憲法の国民主権、平和主義を破壊する企て、「戦争する国づくり」につながる改憲は国民の力で止めることができます。

みなさん、全国で争われている「結婚の自由をすべての人に」訴訟で、同性婚をめぐり画期的な判決が出たことをご存じですか。性的マイノリティーの人たちが国を相手に争っている訴訟の、3月17日に出された札幌高裁判決は「憲法は同性間の婚姻について異性間と同じ程度に保障している」として「法律上同性のカップルの結婚を認めないのは違憲」と明確に示しました。判決では、同性間の結婚を認めない現行規定が同性カップルに不利益をもたらし「個人の尊厳」を損なっていることを指摘し、「異性婚と同じ婚姻制度を適用することを含め、早急に真摯な議論と対応をすることが望まれるのではないか」と政府や国会への対応を求めています。司法の指摘を真摯に受け止め、憲法を生かした社会の実現への法整備を今すぐ行うべきです。

岸田政権はイギリス、イタリアと共同開発する次期戦闘機を第三国に輸出する方針を閣議決定しました。「平和国家」の理念を投げ捨て、「最先端の兵器」である戦闘機を海外に売りさばく「死の商人国家」に堕落させる重大な転換であり、許されません。政府、与党は「歯止め」があると言いますが、国会にも諮らずに閣議決定だけで進められるため「歯止め」にはなりません。メイドインジャパンの兵器が他国の人々を傷つけ、命を奪うことにつながる武器輸出を止めましょう。憲法を無視した閣議決定は今すぐ撤回すべきです。

　岸田政権は安保３文書に基づき、大軍拡と大増税を推し進めています。他国を攻撃する「敵基地攻撃能力」の保有やミサイル攻撃基地、弾薬庫の新設、自衛隊基地の強靭化など、戦争準備のために、増税や国債発行、社会保障の削減などで財源確保を行おうとしています。２０２８年度までの5年間で43兆円という途方もない血税をつぎ込み、軍事力を強化し抑止力を高めても、安全の確保はできません。際限のない軍拡競争に陥れば、国民の負担増につながります。均衡が崩れれば、武力衝突、戦争につながります。周辺国と徹底した外交努力によって平和な地域を作っている東南アジア諸国連合（ASEAN）の取り組みにも学び、外交を尽くすことこそ必要です。軍事費ではなく、暮らし、福祉に回せ、この声をご一緒にあげましょう。

そのためにも、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。